名　古　屋　の　事　業　所

－平成 18 年事業所・企業統計調査速報集計結果－

平成 18 年 10 月 1 日現在で実施した平成 18 年事業所・企業統計調査について、速報集計結果の名古屋市分がまとまりましたのでその概要を紹介します。

1　概況

事業所数は 130,008 事業所、従業者数は 1,458,689 人。

平成 18 年 10 月 1 日現在、本市に所在する事業所数は 130,008 事業所となり、前回調査（平成 13 年 10 月 1 日実施）と比較して 11,077 事業所（7.9%）減となった。事業所数は、平成 3 年調査以降連続して減少しており、過去最大であった平成 3 年と比較すると 26,359 事業所（16.9%）減となり、昭和 50 年調査時とほぼ同じ事業所数となっている。

一方、本市に所在する事業所の従業者数は 1,458,689 人となり、前回調査と比較して 3,220 人（0.2%）増となった。前回調査で減少に転じた従業者数は、今回、再び増加に転じている。

1 事業所当たりの平均従業者数は 11.2 人となり、前回調査と比較して 0.9 人増加しており、1 事業所当たりの平均従業者数は引き続き増加傾向にある。　【表 1、図 1、2】

図 1　事業所数の推移

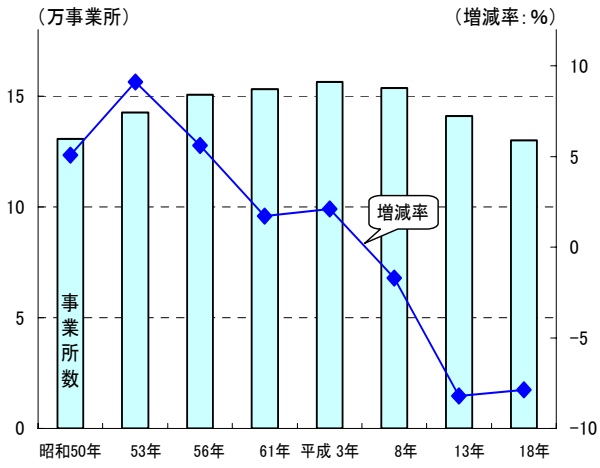


図 2　従業者数の推移

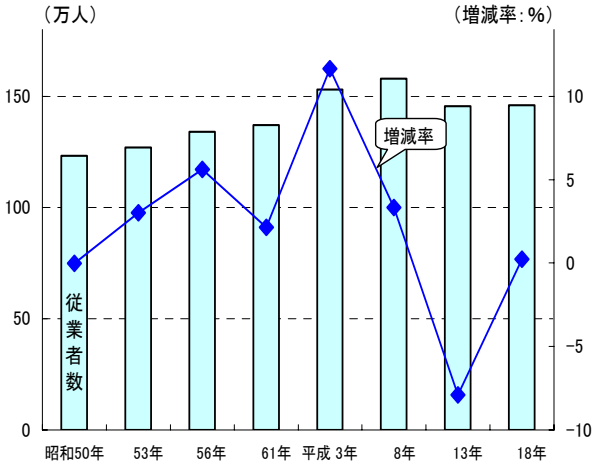


表 1　事業所数、従業者数、1事業所当たり従業者数の推移

年　次	事業所数			従業者数			1事業所当たり従業者数(人)
	実　数	対前回増減数	対前回増減率(%)	実　数	対前回増減数	対前回増減率(%)	
昭和50年	130,647	6,301	5.1	1,232,534	−146	−0.0	9.4
53	142,546	11,899	9.1	1,269,680	37,146	3.0	8.9
56	150,555	8,009	5.6	1,340,988	71,308	5.6	8.9
61	153,129	2,574	1.7	1,369,821	28,833	2.2	8.9
平成 3年	156,367	3,238	2.1	1,529,447	159,626	11.7	9.8
8	153,713	−2,654	−1.7	1,580,201	50,754	3.3	10.3
13	141,085	−12,628	−8.2	1,455,469	−124,732	−7.9	10.3
18	130,008	−11,077	−7.9	1,458,689	3,220	0.2	11.2

※調査日は、昭和50年は5月15日、昭和53年は6月15日、昭和56年、61年、平成3年は7月1日。平成8年、13年、18年は10月1日。

2　産業大分類別事業所数

「医療，福祉」、「教育，学習支援業」、「サービス業（他に分類できないもの）」などが増加。
「卸売・小売業」、「飲食店，宿泊業」、「製造業」などが減少。

本市に所在する事業所を産業大分類別にみると、「卸売・小売業」が 36,724 事業所（構成比 28.2%）で最も多く、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」の 25,422 事業所（同 19.6%）、「飲食店，宿泊業」の 20,575 事業所（同 15.8%）となっており、これらの上位３業種で事業所数全体の 63.6%を占めている。

前回調査と比較すると、事業所数が増加したのは、「医療，福祉」の 1,002 事業所（17.7%）増が最も多く、次いで「教育，学習支援業」の 97 事業所（2.1%）増、「サービス業（他に分類できないもの）」の 75 事業所（0.3%）増など５業種となっている。

一方、事業所数が減少したのは、「卸売・小売業」の 5,644 事業所（13.3%）減、「飲食店，宿泊業」の 2,965 事業所（12.6%）減、「製造業」の 2,182 事業所（14.2%）減など 12 業種となっている。

【表 2、図 3、4】

図 3　事業所数の産業大分類別構成

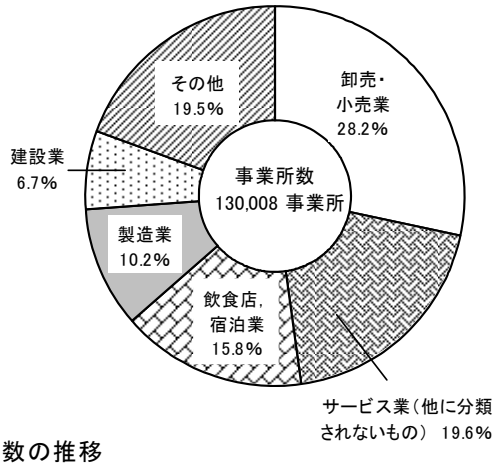


図 4　主な産業大分類別事業所数の推移

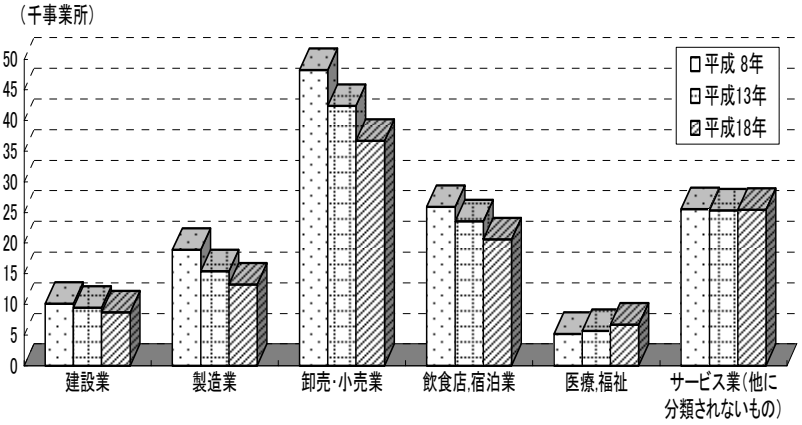


表 2　産業大分類別事業所数

各年10月1日

産業大分類	実数			構成比(%)		13年～18年	
	平成8年	平成13年	平成18年	平成13年	平成18年	増減数	増減率(%)
全産業	153,713	141,085	130,008	100.0	100.0	−11,077	−7.9
第1次産業（農林漁業）	41	45	40	0.0	0.0	−5	−11.1
第2次産業	28,979	24,808	21,897	17.6	16.8	−2,911	−11.7
D 鉱業	6	5	2	0.0	0.0	−3	−60.0
E 建設業	10,114	9,387	8,661	6.7	6.7	−726	−7.7
F 製造業	18,859	15,416	13,234	10.9	10.2	−2,182	−14.2
第3次産業	124,693	116,232	108,071	82.4	83.1	−8,161	−7.0
G 電気･ガス･熱供給･水道業	109	107	106	0.1	0.1	−1	−0.9
H 情報通信業	1,616	2,136	2,170	1.5	1.7	34	1.6
I 運輸業	3,338	2,860	2,563	2.0	2.0	−297	−10.4
J 卸売･小売業	48,258	42,368	36,724	30.0	28.2	−5,644	−13.3
K 金融･保険業	2,455	2,202	1,974	1.6	1.5	−228	−10.4
L 不動産業	6,893	6,536	6,315	4.6	4.9	−221	−3.4
M 飲食店,宿泊業	25,870	23,540	20,575	16.7	15.8	−2,965	−12.6
N 医療,福祉	5,115	5,648	6,650	4.0	5.1	1,002	17.7
O 教育,学習支援業	4,540	4,572	4,669	3.2	3.6	97	2.1
P 複合サービス事業	632	634	617	0.4	0.5	−17	−2.7
Q サービス業（他に分類されないもの）	25,515	25,347	25,422	18.0	19.6	75	0.3
R 公務（他に分類されないもの）	352	282	286	0.2	0.2	4	1.4

3　産業大分類別従業者数

「サービス業（他に分類できないもの）」、「医療，福祉」、「教育，学習支援業」などが増加。
「卸売・小売業」、「製造業」、「建設業」などが減少。

本市に所在する事業所の従業者数を産業大分類別にみると、「卸売・小売業」の 355,646 人（構成比 24.4%）が最も多く、次いで「サービス業（他に分類できないもの）」の 275,984 人（同 18.9%）、「製造業」の 165,422 人（同 11.3%）となっており、これらの上位 3 業種で従業者数全体の 54.6%を占めている。

前回調査と比較すると、従業者数が増加したのは「サービス業（他に分類できないもの）」の 41,233 人（17.6%）増が最も多く、次いで「医療，福祉」の 17,505 人（21.0%）増、「教育，学習支援業」の 4,561 人（7.7%）増など 9 業種となっている。

一方、従業者数が減少したのは、「卸売・小売業」の 31,760 人（8.2%）減、「製造業」の 19,177 人（10.4%）減、「建設業」の 11,531 人（10.4%）減など 8 業種となっている。

【表 3、図 5、6】

図 5 従業者数の産業大分類別構成

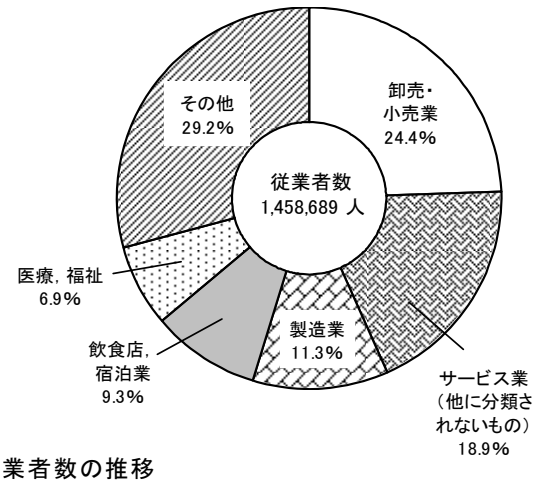


図 6 主な産業大分類別従業者数の推移

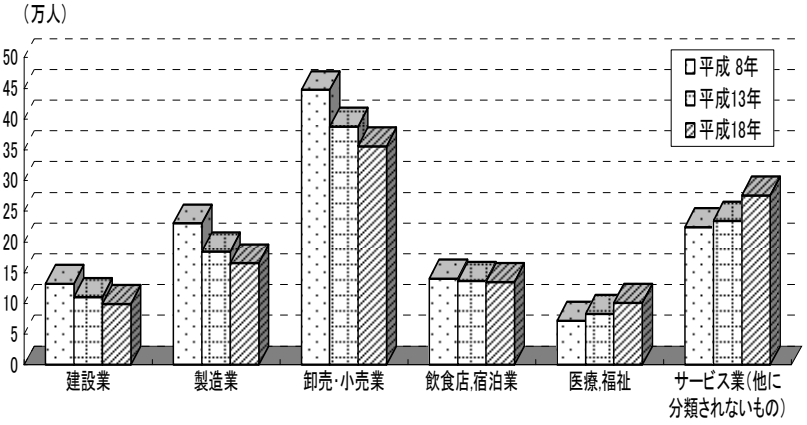


表 3 産業大分類別従業者数

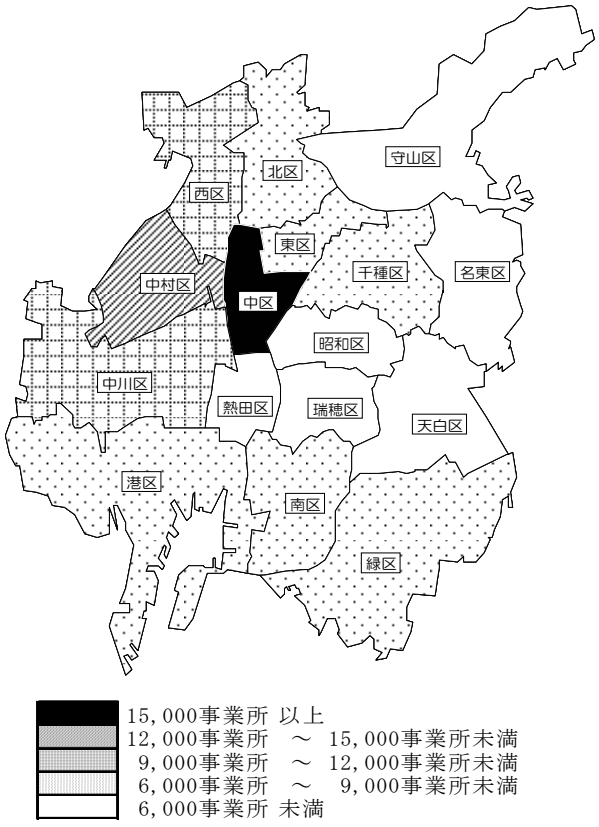
各年10月1日

産業大分類	実数			構成比(%)		13年～18年	
	平成8年	平成13年	平成18年	平成13年	平成18年	増減数	増減率(%)
全産業	1,580,201	1,455,469	1,458,689	100.0	100.0	3,220	0.2
第1次産業（農林漁業）	515	471	362	0.0	0.0	−109	−23.1
第2次産業	361,973	295,287	264,558	20.3	18.1	−30,729	−10.4
D 鉱業	31	36	15	0.0	0.0	−21	−58.3
E 建設業	131,749	110,652	99,121	7.6	6.8	−11,531	−10.4
F 製造業	230,193	184,599	165,422	12.7	11.3	−19,177	−10.4
第3次産業	1,217,713	1,159,711	1,193,769	79.7	81.8	34,058	2.9
G 電気･ガス･熱供給･水道業	11,156	10,620	10,901	0.7	0.7	281	2.6
H 情報通信業	48,193	56,231	58,118	3.9	4.0	1,887	3.4
I 運輸業	91,153	78,277	74,256	5.4	5.1	−4,021	−5.1
J 卸売･小売業	447,235	387,406	355,646	26.6	24.4	−31,760	−8.2
K 金融･保険業	56,094	43,775	44,957	3.0	3.1	1,182	2.7
L 不動産業	27,155	27,009	28,966	1.9	2.0	1,957	7.2
M 飲食店,宿泊業	140,478	137,157	135,037	9.4	9.3	−2,120	−1.5
N 医療,福祉	72,208	83,435	100,940	5.7	6.9	17,505	21.0
O 教育,学習支援業	58,129	59,077	63,638	4.1	4.4	4,561	7.7
P 複合サービス事業	8,902	9,701	11,626	0.7	0.8	1,925	19.8
Q サービス業（他に分類されないもの）	223,965	234,751	275,984	16.1	18.9	41,233	17.6
R 公務（他に分類されないもの）	33,045	32,272	33,700	2.2	2.3	1,428	4.4

4　区別動向

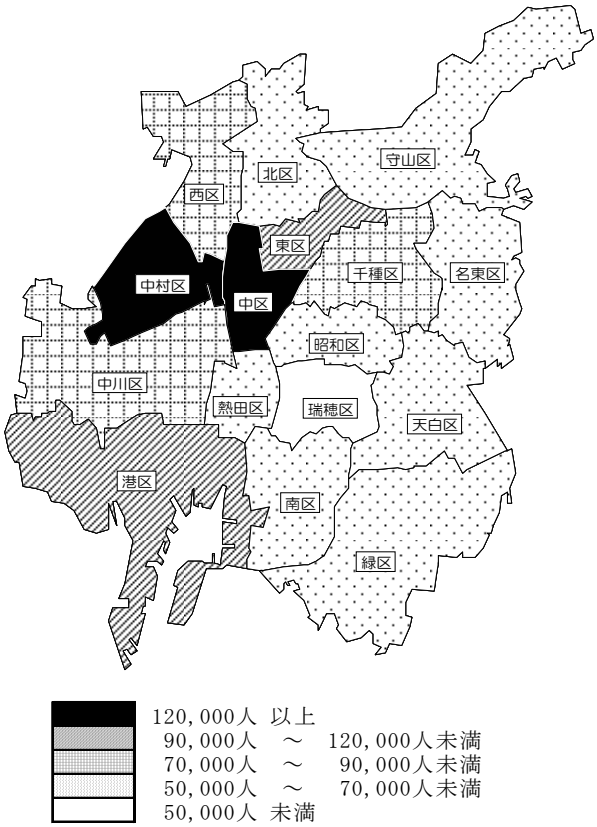
事業所数は、すべての区で減少。特に、中村区、西区、中川区、南区で大幅に減少。
従業者数は、中区、中村区、東区、緑区、天白区、千種区で増加。

図 7　区別事業所数の分布



15,000事業所 以上
12,000事業所 ～ 15,000事業所未満
9,000事業所 ～ 12,000事業所未満
6,000事業所 ～ 9,000事業所未満
6,000事業所 未満

図 8　区別従業者数の分布



120,000人 以上
90,000人 ～ 120,000人未満
70,000人 ～ 90,000人未満
50,000人 ～ 70,000人未満
50,000人 未満

表 4　区別事業所数及び従業者数

各年10月1日

区名	事業所数					従業者数				
	平成13年	平成18年		平成13年～18年		平成13年	平成18年		平成13年～18年	
	実数	実数	構成比(%)	増減数	増減率(%)	実数	実数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
名古屋市	141,085	130,008	100.0	-11,077	-7.9	1,455,469	1,458,689	100.0	3,220	0.2
千種区	8,749	8,174	6.3	-575	-6.6	71,569	72,915	5.0	1,346	1.9
東区	7,284	6,746	5.2	-538	-7.4	90,211	93,576	6.4	3,365	3.7
北区	9,308	8,349	6.4	-959	-10.3	73,290	69,086	4.7	-4,204	-5.7
西区	10,733	9,374	7.2	-1,359	-12.7	85,655	82,653	5.7	-3,002	-3.5
中村区	13,907	12,504	9.6	-1,403	-10.1	174,121	179,514	12.3	5,393	3.1
中区	22,579	21,859	16.8	-720	-3.2	311,829	330,473	22.7	18,644	6.0
昭和区	6,564	5,994	4.6	-570	-8.7	56,961	55,120	3.8	-1,841	-3.2
瑞穂区	5,733	5,013	3.9	-720	-12.6	50,745	48,302	3.3	-2,443	-4.8
熱田区	5,198	4,843	3.7	-355	-6.8	59,878	57,685	4.0	-2,193	-3.7
中川区	10,833	9,658	7.4	-1,175	-10.8	93,247	86,508	5.9	-6,739	-7.2
港区	7,398	6,741	5.2	-657	-8.9	97,321	95,769	6.6	-1,552	-1.6
南区	8,034	6,989	5.4	-1,045	-13.0	72,941	67,448	4.6	-5,493	-7.5
守山区	6,015	5,729	4.4	-286	-4.8	53,375	52,153	3.6	-1,222	-2.3
緑区	6,709	6,518	5.0	-191	-2.8	58,213	60,362	4.1	2,149	3.7
名東区	6,253	5,974	4.6	-279	-4.5	57,557	56,863	3.9	-694	-1.2
天白区	5,788	5,543	4.3	-245	-4.2	48,556	50,262	3.4	1,706	3.5

（１）区別事業所数

区別に事業所数をみると、中区の 21,859 事業所（構成比 16.8%）が最も多く、次いで中村区の 12,504 事業所（同 9.6%）、中川区の 9,658 事業所（同 7.4%）となっており、これらの上位３区で市全体の 33.9%を占めている。

前回調査と比較すると、事業所数はすべての区で減少しており、特に中村区では 1,403 事業所（10.1%）減、西区で 1,359 事業所（12.7%）減となっている。　【表 4、図 7】

（２）区別従業者数

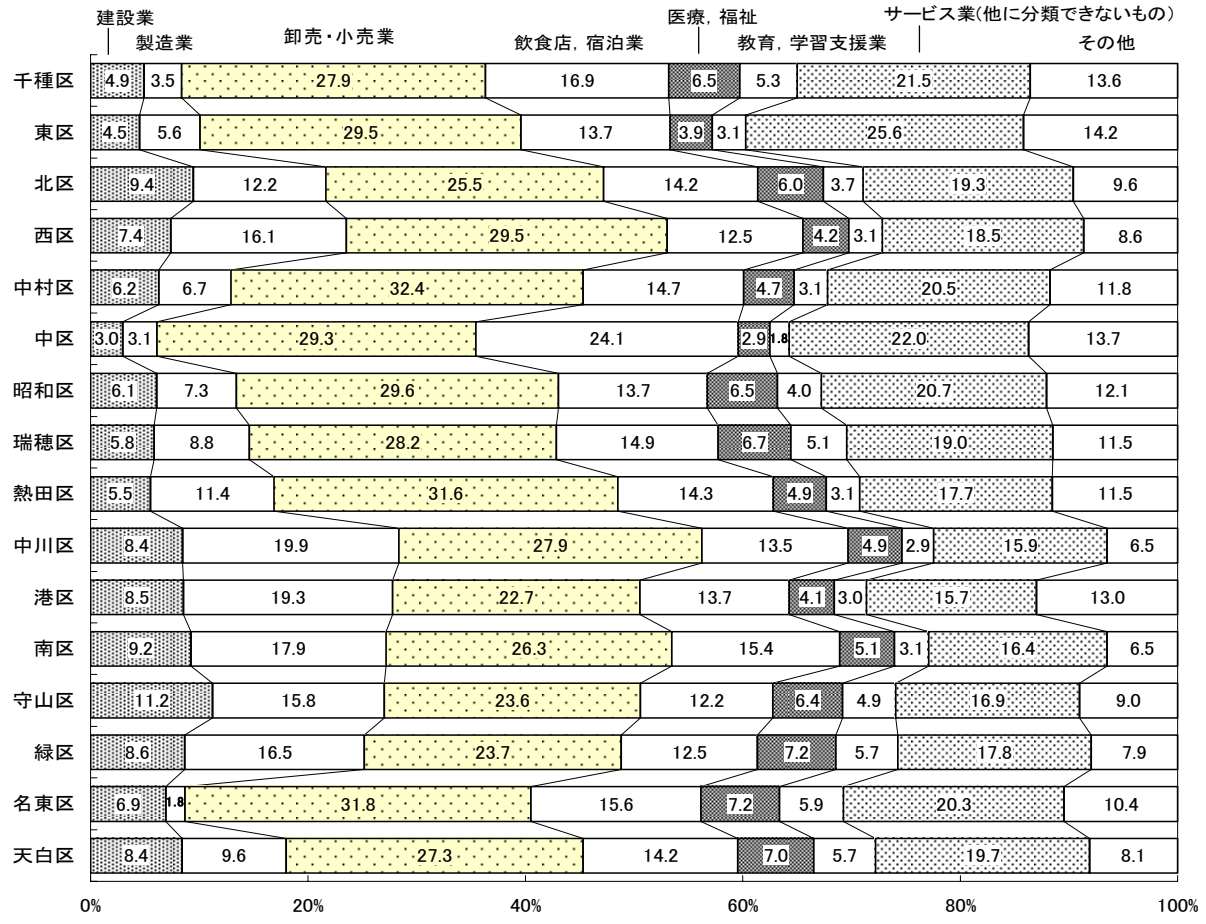
区別に従業者数をみると、中区の 330,473 人（構成比 22.7%）が最も多く、次いで中村区の 179,514 人（同 12.3%）、港区の 95,769 人（同 6.6%）となっており、これらの上位３区で市全体の 41．5%を占めている。

前回調査と比較すると、中区の 18,644 人（6.0%）増、中村区の 5,393 人（3.1%）増など６区で増加している一方、中川区の 6,739 人（7.2%）減、南区の 5,493 人（7.5%）減など 10 区で減少している。　【表 4、図 8】

（３）区別事業所数の産業大分類別構成比

区別に事業所数の産業大分類別の構成比をみると、すべての区で「卸売・小売業」が最も高くなっている。2 番目に高いのは、中区、中川区、港区、南区以外の区では「サービス業（他に分類できないもの）」となっており、中区では「飲食店，宿泊業」、中川区、港区、南区では「製造業」となっている。　【図９】

図９ 区別、産業大分類別事業所数の割合



― 利 用 上 の 注 意 ―

調査の目的

平成 18 年事業所・企業統計調査は、我が国のすべての事業所及び企業を対象として、事業の種類や従業者数等、事業所及び企業の基本的事項を調査し、行政施策のための基礎資料並びに各種統計調査実施のための事業所及び企業の母集団情報を得ることを目的として実施した。

調査期日

平成 18 年 10 月1日

調査の対象

国内に所在するすべての事業所を調査対象とした。

ただし、次の事業所は調査対象から除外した。

⑴ 日本標準産業分類（平成 14 年3月7日総務省告示第 139 号）の「大分類Ａ－農業」、「大分類Ｂ－林業」及び「大分類Ｃ－漁業」に属する個人経営の事業所

⑵ 日本標準産業分類の「中分類 83－その他の生活関連サービス業（小分類 832 家事サービス業に限る）」及び「中分類 94－外国公務」に属する事業所

調査の単位

調査は、原則として、単一の経営者が事業を営んでいる１区画の場所を１事業所とし、これを調査の単位とした。

単一経営者が、異なる場所で事業を営んでいる場合は、それぞれの場所ごとに、また、１区画の場所で異なる経営者が事業を営んでいる場合は、経営者が異なるごとに１事業所とした。

なお、次の事業所は、事業所・企業統計調査でいう事業所に含めていない。

⑴ 収入を得て働く従業者がいないもの

⑵ 休業中かつ従業者がいないもの

⑶ 季節的に営業する事業所で、調査期日に従業者がいないもの

用語の解説

⑴ 事業所

事業所とは、経済活動の場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

・経済活動が、単一の経営主体のもとで一定の場所（一区画）を占めて行われていること

・ 物の生産や販売、サービスの提供が、従業者と設備を有して、継続的に行われていること

⑵ 事業所の産業分類

事業所の主な事業の種類（原則として過去１年間の収入額又は販売額の多いもの）により、日本標準産業分類（平成 14 年3月7日総務省告示第 139 号）に基づき分類した。

⑶ 従業者

従業者とは、調査日現在、当該事業所に所属して働いているすべての人をいう。したがって、他の会社や下請先などの別経営の事業所へ派遣している人も含まれる。

一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社や下請先などの別経営の事業所から派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与を支給されていない人は従業者に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者とした。

結果数値

⑴ 統計表中の内訳数値は、表章単位未満を四捨五入しているため、その合計は総数と必ずしも一致しない。

⑵ 統計表中の記号は次のとおりである。

「－」　該当数値のないもの

「0.0」　単位未満

⑶ 本編の集計数値は、本市が独自にまとめたものであり、総務省が公表する数値とは相違することがある。